



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 ソーシャルワイヤー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3929 URL <https://www.socialwire.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庄子 素史
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 副部長 (氏名) 重廣 秀明 TEL 03-5363-4872
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,128	△3.2	△109	—	△97	—	△88	—
2022年3月期第1四半期	1,166	6.5	28	△22.8	20	△24.3	4	△91.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △85百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 14百万円 (△68.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△14.79	—
2022年3月期第1四半期	0.78	—

(注) 2022年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。2023年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	5,370	978	18.0	162.17
2022年3月期	4,977	1,064	21.0	175.61

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 968百万円 2022年3月期 1,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	7.9	△155	—	△170	—	△180	—	△29.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	6,108,600株	2022年3月期	6,108,600株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	136,006株	2022年3月期	136,006株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	5,972,594株	2022年3月期1Q	6,013,849株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。また、ホームページにも同日掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の解除に伴い景気持ち直しの動きがみられるものの、急速な円安・ドル高の進行に加え、原材料価格の高騰による物価上昇等、経済の先行きに係る不確実性は依然として高い状況です。

このような市場環境のもと、当社グループは「全ての魅力にスポットライトが当たる社会へ」を新たなコーポレートビジョンとし、付加価値の追求による企業価値の向上による高付加価値経営を軸とした新経営方針のもと、コロナ禍以降のニーズ・市場の成長を見据えたうえで戦略を策定し、成長を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,128,523千円（前年同期比3.2%減）と減収となりました。また、利益につきましては、営業損失109,087千円（前年同期は営業利益28,255千円）、経常損失97,205千円（前年同期は経常利益20,251千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は88,321千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益4,712千円）となりました。

各セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。なお、以下の数値はセグメント間の取引消去後となっております。

(デジタルPR事業)

デジタルPR事業は、企業や官公庁・団体等に対して、製品やサービス・事業等に関するリリース配信サービス、新聞・雑誌・WEB・SNS等各種メディアの調査・報告サービス、インフルエンサーPRサービスを運営しております。

当第1四半期連結累計期間において、クリッピングサービスについては、前年度に引き続きデジタル案件が牽引し案件数は増加（前年同期比10.1%増）しました。一方で、リリース配信サービスは、大型連休前後の動きが軟調だったことから、配信数、利用社数ともに減少（それぞれ前年同期比3.7%減、前年同期比3.5%減）となりました。また、インフルエンサーPRサービスは、社内教育によるクリエイティブ向上等の付加価値向上施策は順調に進捗したものの、一方で営業活動が低迷したことから、案件数は減少（前年同期比18.2%減）しました。

この結果、デジタルPR事業の売上高は624,371千円（前年同期比6.0%減）となり、セグメント利益は87,826千円（前年同期比45.6%減）となりました。

(シェアオフィス事業)

シェアオフィス事業は、アジア主要7都市（東京（新宿2拠点、六本木、青山、渋谷、新橋、日本橋）、横浜、仙台、福岡、シンガポール、インドネシア（※）、タイ）でシェアオフィスサービス、クラウド翻訳サービスを運営しております。

主要サービスであるシェアオフィスについては、2022年1月に日本橋拠点、2022年6月に福岡拠点を開設いたしました。当第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルスとの共生や防疫措置緩和の広がりや認知に加え、拠点数の増加もあり、国内拠点について累積稼働席数は増加（前年同期比17.4%増）となった一方、費用面では新規拠点開設により主に地代家賃及び減価償却費が増加しました。海外拠点については、一昨年に決定したフィリピン及びインド拠点の撤退に加え、前年度にベトナム拠点の撤退、タイ拠点の減床を実施したこと等により、累積稼働席数は大幅に減少（前年同期比61.2%減）いたしました。

この結果、シェアオフィス事業の売上高は504,152千円（前年同期比0.4%増）となり、セグメント損失は104,272千円（前年同期は17,170千円の損失）となりました。

(※) インドネシアはフランチャイズによる運営です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の額は5,370,670千円と、前連結会計年度末に比べ393,090千円の増加となりました。資産の増加の主な要因は、シェアオフィス事業における福岡拠点の内装工事等の計上により、建物が297,523千円増加し、工具、器具及び備品69,526千円が増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の額は4,391,755千円と、前連結会計年度末に比べ478,321千円の増加となりました。負債の増加の主な要因は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）の返済により83,970千円減少した一方、未払金が283,409千円増加したこと、及び短期借入金が200,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の額は978,914千円と、前連結会計年度末に比べ85,231千円の減少となりました。純資産の減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失88,321千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期業績見通しについては、当第1四半期連結累計期間の実績が見通しに沿って推移しているため、2022年5月11日に公表した業績見通しから変更はありません。

なお、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	898,723	980,964
受取手形、売掛金及び契約資産	295,069	258,198
その他	233,127	270,811
貸倒引当金	△3,723	△3,193
流動資産合計	1,423,198	1,506,781
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,830,327	2,127,851
工具、器具及び備品	482,086	551,612
使用権資産	400,683	424,015
その他	61,519	63,932
減価償却累計額	△1,140,386	△1,248,746
有形固定資産合計	1,634,231	1,918,665
無形固定資産		
のれん	118,800	111,068
ソフトウェア	154,358	139,694
その他	3,512	17,897
無形固定資産合計	276,672	268,661
投資その他の資産		
差入保証金	1,459,796	1,457,561
その他	266,327	306,595
貸倒引当金	△82,646	△87,595
投資その他の資産合計	1,643,477	1,676,561
固定資産合計	3,554,381	3,863,888
資産合計	4,977,579	5,370,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	415,330	437,081
未払金	272,544	555,953
未払法人税等	16,688	6,943
契約負債	526,686	524,329
リース債務	95,387	96,682
その他	452,983	419,001
流動負債合計	1,779,620	2,239,992
固定負債		
長期借入金	1,329,833	1,224,111
資産除去債務	603,985	716,281
リース債務	143,040	121,804
その他	56,955	89,565
固定負債合計	2,133,813	2,151,763
負債合計	3,913,434	4,391,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,789	354,789
資本剰余金	294,556	294,556
利益剰余金	474,570	386,248
自己株式	△83,906	△83,906
株主資本合計	1,040,010	951,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63	63
為替換算調整勘定	8,774	16,842
その他の包括利益累計額合計	8,837	16,905
新株予約権	2,712	2,712
非支配株主持分	12,585	7,607
純資産合計	1,064,145	978,914
負債純資産合計	4,977,579	5,370,670

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,166,665	1,128,523
売上原価	647,070	685,212
売上総利益	519,595	443,310
販売費及び一般管理費	491,339	552,398
営業利益又は営業損失(△)	28,255	△109,087
営業外収益		
受取利息	308	316
受取手数料	223	150
リース解約益	—	17,097
その他	645	2,079
営業外収益合計	1,177	19,642
営業外費用		
支払利息	8,299	5,884
その他	880	1,876
営業外費用合計	9,180	7,761
経常利益又は経常損失(△)	20,251	△97,205
特別利益		
新株予約権戻入益	254	—
特別利益合計	254	—
特別損失		
減損損失	—	29,203
特別損失合計	—	29,203
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	20,506	△126,408
法人税、住民税及び事業税	10,946	2,410
法人税等調整額	3,856	△35,332
法人税等合計	14,803	△32,922
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,703	△93,486
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	990	△5,164
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	4,712	△88,321

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,703	△93,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	—
為替換算調整勘定	8,915	8,255
その他の包括利益合計	8,915	8,255
四半期包括利益	14,619	△85,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,252	△80,253
非支配株主に係る四半期包括利益	1,366	△4,977

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第1四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

「セグメント情報」

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デジタルPR 事業	シェアオフィス 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	664,692	501,973	1,166,665	—	1,166,665
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	489	489	△489	—
計	664,692	502,463	1,167,155	△489	1,166,665
セグメント利益又は損失 (△)	161,560	△17,170	144,389	△116,134	28,255

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△116,134千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デジタルPR 事業	シェアオフィス 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	624,371	504,152	1,128,523	—	1,128,523
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	414	414	△414	—
計	624,371	504,566	1,128,938	△414	1,128,523
セグメント利益又は損失 (△)	87,826	△104,272	△16,446	△92,641	△109,087

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△92,641千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「シェアオフィス事業」セグメントにおいて、新型コロナウイルス感染拡大等による影響を受け、シェアオフィス事業の撤退や一部フロアの賃貸借契約の解約を決定した拠点について、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては29,203千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。